

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

【会社名】 丸藤シートパイル株式会社

【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村 孝一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
（同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号

【電話番号】 03(3639)7641

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 浅田 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
（北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル）
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
（宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル）
丸藤シートパイル株式会社 関東支店
（埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
三井生命浦和ビル）
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイヤビル名駅）
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
（大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル）

（注）札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	12,961	13,460	26,909
経常利益 (百万円)	119	476	820
四半期(当期)純利益 (百万円)	18	257	486
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12	390	530
純資産額 (百万円)	23,077	23,681	23,619
総資産額 (百万円)	37,704	38,087	40,040
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.51	7.07	13.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.2	62.2	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,488	1,718	737
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	340	197	622
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	288	25	290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,562	1,087	3,029

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失 (円)	0.73	4.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、上記いずれの期間におきましても潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政治主導による経済政策により、円高是正が進み輸出企業を中心に業績の回復が見られたことから、景気並びに企業業績は概ね回復方向に改善されつつあります。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクを内在したまま推移しております。

当社グループが属する建設業界におきましては、緊急経済対策による建設投資の増加により復興及び防災工事を始めとした公共工事が堅調に推移しました。また、首都圏での大型プロジェクトも予定され、設備投資も僅かながら増加に転じ、総じて回復傾向が進行しております。一方では円安による鋼材価格の上昇、労務費の上昇によるコストアップや、機材及び技能労働者不足による工事の遅延、着工遅れなどが懸念され、依然として先行きの不透明感が払拭されない経営環境にあります。

このような環境の下、当社グループは品質とサービスの向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動により受注の確保に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は134億60百万円（前年同四半期比3.8%増）、連結営業利益は2億89百万円（前年同四半期比334.7%増）、連結経常利益は貸倒引当金戻入額1億12百万円を計上したことにより4億76百万円（前年同四半期比297.6%増）、連結四半期純利益は2億57百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は380億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億53百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が19億42百万円の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は144億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億15百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が18億34百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は236億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して62百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント上昇した62.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における区分毎のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は17億18百万円の支出（前年同四半期は14億88百万円の支出）となりました。主な増加項目は税金等調整前四半期純利益4億73百万円であり、主な減少項目は仕入債務の減少額18億34百万円、引当金の減少額3億8百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億97百万円の支出（前年同四半期は3億40百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出1億94百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は25百万円の支出（前年同四半期は2億88百万円の支出）となりました。主な増加項目は短期借入金の増加額3億円であり、主な減少項目は配当金の支払額3億25百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億42百万円減少し、10億87百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画であった業務系システムについて、完了予定年月を平成25年9月から平成26年3月へ変更いたしました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、現政権の積極的な経済財政運営により景気回復が進行しております。しかしながら、円安を受けての物価上昇やコスト負担の増加など、先行きは不透明な状況となっておりますが、2020年の東京オリンピック開催が決定したことによる経済効果が期待されます。

建設業界を取り巻く環境は、景気回復に向けた建設需要の増加が期待されますが、受注においての採算面では厳しさが続くものと予想されます。震災関連の復興事業も、着工時期や計画規模が不明確な状況も多く、これらの外部要因が経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

これらの環境の中、当社グループは引き続き収益の拡充、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

建設投資は回復基調に転じておりますが、労務費の上昇や、鋼材価格の高騰による原価の増加といった厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのような環境の中、当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし、継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成、業務系システムの見直しによる業務効率化等により、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。また、適正価格に達していない賃貸価格の改善と、更なる受注加工・工事の拡大に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	40,000	-	3,626	-	5,205

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	4,927	12.31
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,144	5.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,831	4.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,707	4.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	1,657	4.14
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	1,651	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,270	3.17
丸藤ビル株式会社	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1	1,042	2.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	717	1.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	674	1.68
計	-	17,621	44.05

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,577千株(8.94%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,577,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,226,000	36,226	-
単元未満株式	普通株式 197,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	36,226	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,577,000	-	3,577,000	8.94
計	-	3,577,000	-	3,577,000	8.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029	1,087
受取手形及び売掛金	11,220	11,148
商品	142	235
建設資材	15,904	15,752
仕掛品	32	40
貯蔵品	42	42
その他	468	389
貸倒引当金	316	199
流動資産合計	30,524	28,496
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,209	4,209
その他(純額)	1,906	1,849
有形固定資産合計	6,115	6,059
無形固定資産		
投資その他の資産	163	165
その他(純額)	3,327	3,442
貸倒引当金	89	75
投資その他の資産合計	3,237	3,366
固定資産合計	9,516	9,590
資産合計	40,040	38,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,304	7,469
短期借入金	5,180	5,480
未払法人税等	313	88
引当金	414	265
その他	864	712
流動負債合計	16,077	14,015
固定負債		
引当金	89	42
その他	254	347
固定負債合計	344	390
負債合計	16,421	14,405

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,533	15,463
自己株式	799	799
株主資本合計	23,566	23,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	185
その他の包括利益累計額合計	53	185
純資産合計	23,619	23,681
負債純資産合計	40,040	38,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	12,961	13,460
売上原価	10,790	11,157
売上総利益	2,171	2,303
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	39	-
報酬及び給料手当	841	826
賞与引当金繰入額	196	184
退職給付費用	81	65
その他	946	938
販売費及び一般管理費合計	2,105	2,014
営業利益	66	289
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	6	6
貸倒引当金戻入額	0	112
受取地代家賃	91	87
その他	19	25
営業外収益合計	122	234
営業外費用		
支払利息	21	19
固定資産処分損	16	3
不動産賃貸費用	15	12
その他	15	10
営業外費用合計	68	46
経常利益	119	476
特別利益		
固定資産売却益	1	1
受取和解金	-	42
特別利益合計	1	43
特別損失		
投資有価証券評価損	48	46
特別損失合計	48	46
税金等調整前四半期純利益	72	473
法人税、住民税及び事業税	17	76
法人税等調整額	35	139
法人税等合計	53	216
少数株主損益調整前四半期純利益	18	257
四半期純利益	18	257

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	132
その他の包括利益合計	31	132
四半期包括利益	12	390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12	390

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72	473
減価償却費	160	162
引当金の増減額(は減少)	84	308
有形固定資産売却損益(は益)	1	1
投資有価証券評価損益(は益)	48	46
受取利息及び受取配当金	10	8
支払利息	21	19
売上債権の増減額(は増加)	152	71
たな卸資産の増減額(は増加)	588	45
仕入債務の増減額(は減少)	520	1,834
その他	90	80
小計	1,144	1,413
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	20	19
法人税等の支払額	336	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488	1,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	335	194
有形固定資産の売却による収入	7	1
その他	13	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	340	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	300
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	288	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,117	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	4,680	3,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,562	1,087

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び確定期日現金決済分が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	176百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	655 "	- "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,562百万円	1,087百万円
現金及び現金同等物	2,562 "	1,087 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事事業用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0円51銭	7円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	18	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	18	257
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,428	36,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 千鶴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。